

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 Y04S021PCT	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 9 5 6 5	国際出願日 (日. 月. 年) 2 7 . 1 2 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 2 5 . 1 2 . 2 0 0 3
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. G06F9/445(2006. 01), G06F11/30(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社エイチ・アンド・ティー		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 4 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 0 3 . 1 0 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 0 4 . 0 4 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 坂庭 剛史	5 B	9 2 8 8
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 4 5		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1 - 2 3 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1 - 1 2 _____ 項*、0 3 . 1 0 . 2 0 0 5 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 - 5 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1－12	有
	請求の範囲	無
進歩性（IS）	請求の範囲	有
	請求の範囲 1－12	無
産業上の利用可能性（IA）	請求の範囲 1－12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：村上 聖、鈴木春生、上野良明、芳賀良一，特集 医薬品製造業における計測・制御・情報システム：医薬品計測制御システムと洗浄バリデーション，日立評論，1996.04.01，Vol.78，No.4，pp.71～76，ISSN 0367-5874（特に第4章を参照）

文献2：JP 2001-350650 A（エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社）2001.12.21，第17段落及び第12図（ファミリーなし）

文献3：JP 2001-188680 A（株式会社エイチ・アンド・ティー 外1名）2001.07.10，第7～10，20～41段落（ファミリーなし）

文献4：JP 2001-116744 A（株式会社エイチ・アンド・ティー 外1名）2001.04.27，第2～31段落（ファミリーなし）

文献5：JP 5-94298 A（北陸日本電気ソフトウェア株式会社）1993.04.16，第3図及び第8段落（ファミリーなし）

文献6：JP 7-13809 A（日本電気株式会社）1995.01.17，第36段落（ファミリーなし）

文献7：JP 2000-275253 A（株式会社堀場製作所）2000.10.06，第23，26，31段落（ファミリーなし）

請求の範囲1，3に記載された発明は国際調査報告で引用された上記文献1－3により進歩性を有しない。上記文献1には、コンピュータバリデーションのために、ブロック化されたソフトウェア機能の個々に検証を行うこと及び登録されている人のみ操作を可能とすると共に操作者の名前を記録することが記載されており、一方、上記文献2には、ソフトウェアの変更に係る相違が許容範囲にあるか否かを判定して、判定結果と試験者名とを関連付けて出力する思想が記載されており、これを前記コンピュータバリデーションに適用することは、当業者にとって困難なことではない。

そして、ユーザを認証することも自明（一例として文献3を参照）であるから、認証される上記操作者や上記試験者を「ユーザ」に変更することに格別の困難性も認められないところ、上記各請求の範囲に記載されたような構成を想到することは、当業者であれば容易である。

請求の範囲2，8，9に記載された発明は国際調査報告で引用された上記文献1－3により進歩性を有しない。上記文献3には、ランチャープログラムにおいて選択されたプログラムを起動させること及び使用者の認証に失敗したらプログラムを強制終了すること並びに所定期間ごとに使用者の認証を行う思想も記載されている。

請求の範囲4－6，10に記載された発明は国際調査報告で引用された上記文献1－6により進歩性を有しない。上記文献4には、安全性試験のデータの改ざんがないことを保証するために、ソフトウェアの動作確認を所定周期で自動的に行うものであるため、確認実行手段から擬似的に入力されたデータを用いる動作結果を検査してGLP等を保証することが記載されている。一方、上記文献5には、テスト対象のプログ

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 請求の範囲 1－10 に記載された発明が明瞭でない。プログラムはコンピュータに所定の処理を行わせるためのものであるのだから、コンピュータが所定の処理を行うものはあるが、プログラムが所定の処理を行うのではない。また、「製品」に該当する技術的範囲が明確ではない。

(2) 請求の範囲 2 の明細書による十分な裏付けがない。ランチャーそのものに変更がなされたか否かを検出することや、ランチャー実行前にユーザ認証を行うことなどは、本願では何ら開示されていない。

(3) 請求の範囲 3 に記載された「各アプリケーションプログラムになされた変更が、このアプリケーションプログラムを再度の動作確認を行うことなく実行することを許容する程度のものか否かを検出する」及び「動作確認を行うことなく実行することを許容する程度以上の変更がなされた」と検出が、明細書によって十分に裏付けされていない。前記各記載は、検査結果次第では今後はもう検査を行う必要がない、という意味に解釈されてしまうものである。

(4) 請求の範囲 7, 8 の記載が明瞭でない。プログラムは方法ではないのだから「～工程」を有することはありえない。

(5) 請求の範囲 7 の明細書による十分な裏付けがない。「ユーザの入力」と「検知結果」とを関連付けることは本願では何ら開示されていない。明細書の「変化の事実」や「確認の事実」や「ユーザ名」は、いずれも前記「ユーザの入力」に相当しない。

(6) 請求の範囲 9 の「ユーザの要求に応じて」が明細書によって十分に裏付けされていない。再度のユーザ認証をユーザが要求することは本願では何ら開示されていない。

(7) 請求の範囲 11 に記載された「認証部」及び「検査部」の明細書による十分な裏付けがない。「認証部」と「検査部」にそれぞれ対応する独立したハードウェア構成要素を示す根拠を明細書又は図面中に見いだせない。

(8) 明細書第 43, 50, 51, 58, 71, 72 段落の記載が明瞭でない。手段のような有体物はプログラムのような無体物に相当しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

ラムモジュールを特定するための情報とテストのための入力データと期待値とを含むテーブルを用いてテストを行うことが記載されており、前記期待値を許容範囲に関する情報に変更することも、上記文献 2 や上記文献 6 を知る当業者であれば容易になし得ることである。

請求の範囲 7 に記載された発明は国際調査報告で引用された上記文献 1, 2, 7 により進歩性を有しない。上記文献 7 には、検査結果をディスプレイに表示すること及び責任者の指示を受けて、前記責任者を特定する情報と共に検査結果を記録することが記載されている。

日本国特許庁 03.10.05

請求の範囲

- [1] (補正後) コンピュータシステム上で実行される1もしくはそれ以上のアプリケーションプログラムのいずれか1つもしくはそれ以上に所定の変更がなされたか否かを検出するためのコンピュータソフトウェアプログラムと、このコンピュータソフトウェアプログラムを格納する記憶媒体とからなるコンピュータソフトウェアプログラム製品であって、
前記コンピュータソフトウェアプログラムは、
前記アプリケーションプログラムのうち少なくとも最初の1つを実行する前にユーザの認証を行い、以後実行されるアプリケーションプログラムに前記認証にかかるユーザに関連付ける認証プログラムと、
各アプリケーションプログラムに関連付けられ、各アプリケーションプログラムに所定の変更がなされたかを検出するための検査シナリオと、
関連付けられた検査シナリオに従って所定のアプリケーションプログラムを実行させることにより、そのアプリケーションプログラムに所定の変更がなされたかを検知させ、その検知結果を前記ユーザ名及びアプリケーションプログラムと関連付けて出力させる検査プログラムと
を有することを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。
- [2] (補正後) 請求項1記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、
前記1もしくはそれ以上のアプリケーションプログラムは、他のアプリケーションプログラムをユーザに選択実行可能に表示するアプリケーションプログラムランチャーを含むものであることを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。
- [3] (補正後) 請求項1記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、
前記1もしくはそれ以上のアプリケーションプログラムは、同一ポリシーの下で所定の基準を満たすために動作確認が必要な複数のアプリケーションプログラムを有し、
前記検査シナリオは、各アプリケーションプログラムになされた変更が、このアプリケーションプログラムを再度の動作確認を行うことなく実行することを許容する程度のものか否かを検出するためのものであり、
前記検査プログラムは、そのアプリケーションプログラムに、前記検査シナリオに従って、動作確認を行うことなく実行することを許容する程度以上の変更がなされたと検

出したときに、前記そのことを表示するように前記コンピュータシステムに指令するものである

ことを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。

- [4] (補正後) 請求項1記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、
前記検査プログラムは、前記検査シナリオに従って、前記アプリケーションプログラムに擬似信号を入力し、上記入力した擬似信号に対する応答信号を検査することにより、アプリケーションプログラムに所定の変更がなされたかを検知させるものであることを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。
- [5] (補正後) 請求項4記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、
前記検査シナリオは、検査するアプリケーションプログラムを特定するための情報と、そのアプリケーションプログラムに擬似信号として入力する情報と、そのデータに対する応答に関する許容範囲に関する情報を少なくとも含むものであることを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。
- [6] (補正後) 請求項1記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、
前記検査プログラムは、所定の周期で起動されるものであることを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。
- [7] (補正後) 請求項1記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、
前記検査プログラムは、前記検知結果をコンピュータディスプレイ上に表示させる工程と、当該検知結果に対するユーザの入力を受け取って前記検知結果と関連付けて出力する工程とを有することを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。
- [8] (補正後) 請求項1記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、
前記認証プログラムは、
所定時間毎にユーザに認証情報の入力を求める認証更新要求工程を有し、前記認証更新要求工程でユーザの認証ができない場合には、当該ユーザに関連付けられた実行中の前記アプリケーションプログラムを終了させるようになっている
ことを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。
- [9] (補正後) 請求項1記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、

前記認証プログラムは、

最初のユーザ認証の後に、ユーザの要求に応じて再度ユーザ認証を行い、現在実行されているアプリケーションプログラム及び以後実行されるアプリケーションプログラムに前記認証にかかるユーザを関連付けるものであることを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。

- [10] (補正後) 請求項1記載のコンピュータソフトウェアプログラム製品において、

前記コンピュータソフトウェアプログラムは、安全性試験の結果が前記アプリケーションプログラム中で改ざんされていないことを保証するためのものであり、

前記アプリケーションプログラムは、安全性試験用の計測デバイスから改ざんされていない計測値を受け取りこの測定値を処理して所定の処理結果を出力するものである

ことを特徴とするコンピュータソフトウェアプログラム製品。

- [11] (補正後) 互いに関連する1もしくはそれ以上のアプリケーションプログラムを格納するアプリケーション格納部と、

前記アプリケーションプログラムのうち少なくとも最初の1つを実行する前にユーザの認証を行い、以後実行されるアプリケーションプログラムに前記認証にかかるユーザを関連付ける認証部と、

各アプリケーションプログラムに関連付けられ、各アプリケーションプログラムに所定の変更がなされたかを検出するための検査シナリオを格納する検査シナリオ格納部と、

関連付けられた検査シナリオに従って所定のアプリケーションプログラムを実行させることにより、そのアプリケーションプログラムに所定の変更がなされたかを検知させ、その検知結果を前記ユーザ名及びアプリケーションプログラムと関連付けて出力させる検査部と、

を有することを特徴とするアプリケーションプログラム検査システム。

- [12] (補正後) 互いに関連し、コンピュータシステム上で実行される1もしくはそれ以上のアプリケーションプログラムのいずれか1つもしくはそれ以上に所定の変更がなされたか否かをコンピュータによって検出するための方法であって、

前記アプリケーションプログラムのうち少なくとも最初の1つを実行する前にユーザの認証を行い、以後実行されるアプリケーションプログラムに前記認証にかかるユーザを関連付ける認証工程と、

各アプリケーションプログラムに関連付けられ各アプリケーションプログラムに所定の変更がなされたかを検出するための検査シナリオを用い、関連付けられた検査シナリオに従って所定のアプリケーションプログラムを実行させることにより、そのアプリケーションプログラムに所定の変更がなされたかを検知させ、その検知結果を前記ユーザ名及びアプリケーションプログラムと関連付けて出力させる検査工程と、
を有することを特徴とする方法。